

那覇市議会は、2月定例会最終日の3月17日の本会議で、衆参議長・総理大臣・政府関係大臣に対して、強く要請する「イランへの軍事攻撃の即時停止と中東地域の平和的解決を求める意見書」、国際連合と関係各国に、同意意見書の主旨を求める「決議」、「名護市許田の野球場への米軍UH1ヘリコプターの不時着に関する意見書」と「同抗議決議」を全会一致で採択しました。これらの意見書と決議は日本共産党市議団が提案し議会をリードしました。

## イランへの軍事攻撃の即時停止と中東地域の平和的解決を求める意見書

アメリカおよびイスラエルは2月28日、イランに対する大規模な軍事攻撃を開始し、イランの最高指導者を含む政府・軍関係者を殺害した。そして、その後の軍事行動で、学校、病院、一般住宅、世界遺産であるゴレスタン宮殿などが被害を受け、多数の無辜（むこ）の民間人が犠牲となっている。

きわめて重大なことは、トランプ米国大統領が、イラン政権を「巨大なテロ組織」と決めつけ、「大規模かつ継続的な作戦」を実施する、「イランの海軍を壊滅させる」と宣言し、イラン国民に対して、体制転覆を公然と呼びかけていることである。

いかなる理由があつたとしても、武力による一方的な攻撃で、独立した主権国家の最高指導者を殺害する権限は、トランプ米国大統領に与えられていない。この主権国家の体制転覆を目的とした先制攻撃は、戦後の国際秩序そのものを破壊する暴挙であり、国際社会では断じて許されない蛮行である。

また、イランによる報復攻撃も湾岸諸国に拡大しており、アメリカおよびイスラエルがこの無法な軍事行動を継続するならば、報復の連鎖と武力衝突の拡大は避けられない。中東地域のみならず世界全体の平和と安定を根底から揺るがす深刻な事態を招くことは、絶対に阻止しなければならない。

特に、エネルギー資源の多くを同地域に依存する我が国にとって、ホルムズ海峡の緊張激化や原油価格の急騰は、国民生活および経済活動に極めて深刻な影響を及ぼす重大問題である。さらに、在沖・在日米軍の中東派遣は、沖縄と日本を無法な戦争の出撃拠点にするものであり、平和的解決を求める立場から容認できない。

かつて沖縄は凄惨な地上戦を経験し、約20万人が犠牲となり、県民の4人に1人が尊い命を失った。それを踏まえ、本市議会は昨年6月、「戦後80年 那覇市議会 平和宣言」を全会一致で採択した。そして、私たちは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認し、その実現を強く願い、「沖縄のこころ」「命どう宝（ぬちどうたから）」を世界に発信し、恒久平和の実現に向け、あらゆる努力を惜しまないことを固く誓った。

よって、那覇市議会は、この「平和宣言」の立場から日本政府に対し、以下の事項を強く要請する。

### 記

- 1、アメリカおよびイスラエルに対し、国連憲章および国際法に明白に違反するすべての軍事行動を即時に停止し、最大限の自制を行うよう、強く働きかけること。また、イランに対しても、湾岸諸国へ拡大する報復攻撃を停止するよう働きかけること。
- 2、日本政府は、「法の支配」に基づく国際秩序を重視する立場から、いかなる理由があろうとも民間人を巻き込む武力行使を断じて容認せず、関係各国が外交交渉の場に復帰し、平和的対話による解決を図るよう、粘り強く働きかけること。
- 3、予定されている日米首脳会談において、トランプ米国大統領に対し、国連憲章と国際人道法を厳格に遵守し、事態の早期収拾を図るよう毅然として求めること。
- 4、現地に残留する邦人および関係者の安全確保に万全を期すこと。併せて、エネルギー高騰対策も躊躇なく行い、国民の生活と経済を守ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和8年（2026年）3月17日

那覇市議会

意見書あて先：衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 経済産業大臣 内閣官房長官  
沖縄県及び北方対策担当大臣

## 日本共産党那覇市議団ニュース 26号 2026年3月17日



都市建設環境委員  
団長 古堅 茂治



厚生経済委員  
副団長 湧川 朝涉



総務委員  
幹事長 我如古 一郎



教育福祉委員  
政調会長 前田 千尋



厚生経済委員  
会計長 西中間 久枝



発行：日本共産党那覇市議団 那覇市泉崎 1-1-1 那覇市議会（市役所4階） 電話：862-8268 FAX：867-3170

ご意見やご要望をお寄せください メール：jcp-naha@nirai.ne.jp お困りごとは、お気軽にご相談ください。